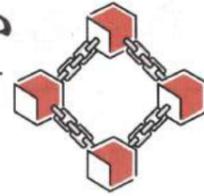


確実に下がる利益にどう対応していくべきか



こちら総務部便り

そ
う
む
ぶ
た
よ

Vol. 31

2022
文月号



前置 原価の四要素の高騰

空欄に詳しい値上げ項目をひろうことができます。

確実に下がるものといえば利益でしょうか

材料	金属・木材等の素材のもの不足による高騰 円安による高騰+	外注費	内製か、外注か いずれにしても値上げ圧力
人件費	国内生産人口の急激な減少による恒常的な労働力不足 物価上昇圧力+	経費	総じて値上げ +

売価の単価要素			
P プライス	× 数量 Q =	PQ	売上高
v 変動費		VQ	総原価
f 固定費		FQ	
g 利益		GQ	利益

変動費 v は製造しなければゼロが可能でし、また工夫により、仕様次第で大きく増減します。固定費は厄介なものです。多くの経営者の考え方がもろにできるものです。原価の4要素を売価の単価要素と関連づけると、材料費、外注費は v となります。人件費、経費はざっくり f でよいでしょう。

本題 いよいよ本題です。確実に下がる利益にどう対応するのか！

売上高 = 売価 × 数量です。

PQ
VQ
FQ
GQ

目標利益 G Q を確保するために、G と Q のいずれかに重きをおくのか、あるいは P, V, F, Q のいずれを考えるのか、早急な課題の解決が必要です。大多数は p の値上げとなるようです。

こちら総務部はソフトの集約、デジタルインボイスによるペーパーレス (SDGs の寄与) によるスリム化や zoom の利用によるガソリン代の削減に取り組みます。根本的なものは、インボイス導入により劇的に加速するDX船に帆を揚げて、新たな航路創りです。

四ヶ所十郎



インボイス制度



インボイス制度について A 社長とのお話をさせて頂いた時の一コマ

辻「令和5年10月からはインボイス登録事業者以外からは仕入控除できません。インボイス登録申請しない年間1000万以下の免税事業者への支払は、仕入控除できません。」

A 社長「どうやって把握すると？」

辻「請求書、領収証等に記載の有無で判断することになります」

A 社長「ちょっとまって。免税事業者って何？いつからあると？？そもそもなんである？？インボイス制度するよりも、こっちをなくした方がよくない？」

辻「・・・確かに。新聞記事のネタも尽きてきましたので、来月新聞記事にします」ということで、調べてみました。

消費税の歩み

- 平成元年4月1日 消費税創設 (税率3%) 創設時に免税制度 (3000万以下)
- 平成9年4月1日 消費税率3%→5%
- 平成16年4月1日 免税制度3000万以下 → 1000万以下へ
- 平成26年4月1日 消費税率5%→8%
- 令和元年10月1日 消費税率8%→10%
- 令和5年10月1日 インボイス制度開始

消費税創設当初から免税制度があったみたいですが、当時の上限は3000万だったようです。



消費税の免税事業者制度の趣旨

「消費一般に幅広く負担を求めるとい消費税の趣旨、あるいは経済社会に対する中立性の確保という観点からは、免税事業者の制度を極力設けないことが望ましい」とされる一方、「小規模な事業者の事務負担や税務執行コストへの配慮から設けられている特例措置」であると記されています。この趣旨からいくと、近年の情報技術の進展や会計ソフトの普及、消費税制度に対する理解・習熟に伴い、それほど困難を伴わずに記帳や申告ができていたし、納税事務負担は軽減してきているので時代にそぐわない制度といえます。

インボイス制度の狙い、目的は何でしょう？

インボイス制度が導入される大きな目的は消費税を正確に把握することです。軽減税率の制度の導入に合わせ、事業者は2種類の消費税率から消費税を計算する必要があるため経理処理が複雑になりました。インボイス制度の下で導入される「適格請求書」は商品毎に消費税率がわかり、消費税率毎の消費税額が記載されるので消費税額を正確に把握することができます。事業者は買手から預かった消費税から仕入先へ支払った消費税の差し引き額を税務署に納付します。この際、税率毎に仕入税額控除を計算する必要があります。また、仕入税額控除の計算根拠となるように請求書には消費税率、消費税額の表示が必要になります。これにより、仕入税額控除の不正やミスを防ぐことができます。

その他に目的の中に益税をなくすことと書かれています。課税事業者・免税事業者に関わらず売手は買手に消費税を含む金額を請求できます。課税事業者は受け取った消費税を納める義務がありますが、免税事業者は納める義務がないため、買手から預かった消費税が手元に残ります。簡単にいうと、やんわり免税事業者をなくす方向で、そして消費税をインボイス制度にして正確に把握できるようにするといったところでしょうか。

A 社長、ネタの提供ありがとうございました。

辻 直英



電子帳簿保存法への対応

経済社会のデジタル化を踏まえ、スキャナ保存制度の要件が大幅に緩和。実際の現場では運用が困難だったスキャナ保存が、ついに現実的な選択肢になる一方、電子取引のデータを紙で出力して保管することが認められなくなり、原則データでの保存が必要になります。

種類	作成方法	紙で保存	電子データで保存
帳簿 仕訳帳、現金出納帳、 貸借対照表、固定資産台帳、 売上帳、仕入帳、等	自己が一貫してコンピュータで作成したもの	出力	オリジナル
	その他の方法(手書き等)で作成したもの	オリジナル	—
書類 領収書、貸借対照表、 請求計算書、注文書、 契約書、領収書、等	自己が一貫してコンピュータで作成したもの	出力	オリジナル
	その他の方法(手書き等)で作成したもの	オリジナル	スキャン
電子取引情報 電子データで授受した取引の情報 (例・メールで受け取った請求書)	—	—	オリジナル

ざっくりとしたイメージとしては上図のとおりなのですが、具体的にどのように対応していけば良いのか、今号より複数回に分けて掘り下げていきたいと思ひます。

そもそも“電子取引”とは？

電子取引とは・・・取引情報の授受をデータで行う取引のこと。
取引情報とは・・・取引先・取引日・取引金額などの事項のこと。
注文書や契約書、送り状、領収書、見積書などに通常記載される事項を指す。

電子取引に該当するものは？

- 電子メールにより受領した請求書や領収書等のデータ (PDF ファイル等)
- インターネットのホームページからダウンロード・スクリーンショットした請求書や領収書等のデータ
- 電子請求書や電子領収書の授受に係るクラウドサービスを利用
- クレジットカードの利用明細データ、交通系 IC カードによる支払データ、スマートフォンアプリによる決済データ等を活用したクラウドサービスを利用
- 特定の取引に係る EDI システムを利用
- ペーパーレス化された FAX 機能を持つ複合機を利用
- 請求書や領収書等のデータを DVD 等の記録媒体を介して受領

今号は以上となります。イメージは掴めたでしょうか。次号では具体的な保存要件等について記載していきたいと思ひます。

四ヶ所直樹

～物価高騰②～



先月号では、主に食べ物の値段が高騰して、家計を圧迫している話をしましたが、今回はその他の経費も確実に増えているなあ、と気づいたことを書きたいと思います。

3月決算の数社の前期比較の決算書の経費部分を見て気付いたのですが、コロナの影響もあり、交際費はどこも減っています。やはり、コロナの影響で売上も下がっているため経費も減らそうと努力してありますが、材料費（仕入）、水道光熱費や車両費（燃料費）は増えてます。売上は減少しているのに、材料費（仕入）が増えているので、聞いたら材料の単価が値上げされているとのことでした。

また、電力の自由化で安い電力会社に切り替えてありますが、電気代・ガス代ともに単価が上がっているのでしょうか。水道光熱費も増えてます。数字的に一番増加していると思ったのが、車両費（燃料費）です。車両費には、車検代、修理代、ガソリン代があるので中身を見ていたら、原因はガソリン代でした。

納品書(領書)	納品書(領書)	納品書(領書)
売上 2021年04月08日 17:09 VISA ード びん トク XXXXXXXXXXXXXXX 提携カード 車両番号 0026-00 レギュラー 30,84L P-01 143.63円 M 4,429 消費税10%対象	売上 2022年04月06日 19:24 VISA ード びん トク XXXXXXXXXXXXXXX 提携カード 車両番号 0026-00 レギュラー 31,40L P-01 172.72円 M 5,423 消費税10%対象	売上 2022年06月09日 10:49 ENEOS 株式会社 株 XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX EHEOS.1カーF 車両番号 0026-00 レギュラー 32,02L P-01 184円 M 5,860 消費税10%対象

2021年4月は、143.63円/Lに対し、1年後の2022年4月は、172.72円/Lで約30円/Lも値上がりしています。先月は183円/Lとなっていて約40円も値上がりしています。1回30Lで月4回ガソリンを入れるとして、年間で計算すると、57,600円増えています。車1台です。会社で5台所有しているとすると、28万円増えます。

私は、経費増の原因を調べるために、ガソリン代の領収書を見てみましたが、材料費の請求書など1年前と比べ、ただ単に増加しているということではなく、いくら単価が増えているのか見てみてください。

北原

～財務指標の視点から決算書を見る⑰～

前回に引き続き建設業者が公共工事を受注するために必要な経営事項審査の中の財務諸表の数値を元に算出される経営状況点Y（以下Y点）について書き記していきます。Y点とは下図のように大きく4つの項目に分けられそれぞれ2指標で構成されています。

負債抵抗力	純支払利息比率	(支払利息-受取利息配当金)/売上高×100	数値は小さい方が○
収益性・効率性	負債回転期間	負債合計/(売上高÷12)	
	総資本売上総利益率	売上総利益/総資本(2期平均)×100	数値は大きい方が○
財務健全性	売上高経常利益率	経常利益/売上高×100	
	自己資本対固定資産比率	自己資本/固定資産×100	数値は大きい方が○
絶対的力	自己資本比率	自己資本/総資本×100	
	営業キャッシュフロー【絶対額】	営業C/F(2期平均)/1億	数値は大きい方が○
	利益剰余金【絶対額】	利益剰余金/1億	

この4つの項目より今回は収益性・効率性にフォーカスしてみたいと思います。総資本売上総利益率の計算式は上図のように(売上総利益÷総資本【2期平均】)×100で数値は大きい方が評価として上がります。これは売上総利益(粗利)を生み出すためにどれだけ効率的に稼ぐことが出来たかを見る指標になります。改善策は固定資産の処分(遊休資産の処分等)、流動資産の圧縮(売掛債権の早期回収等)、流動・固定負債の圧縮(過大な借入金の返済等)等々が挙げられます。

次に売上高経常利益率の計算式は上図のように(経常利益÷売上高)×100で数値はこれも大きい方が評価として上がります。これは経常的な活動において得た売上高に対してどれだけ効率的に利益を上げているかの割合になります。コスト(売上原価、販管費、営業外費用)を削減することで経常利益は増加します。分母である売上高を小さくするのではなく生産性を高め売上原価を削減することや、金融費用である支払利息の見直しによる削減等々で数値を大きくしていくことが理想になります。

～前問～

最速・最短での梅雨明け



暑い日が続いていますね。九州北部の梅雨明けは、去年より15日早く、平年より21日早い、過去最も早い梅雨明けだそうです。体が暑さに慣れていない時季の厳しい暑さに熱中症の危険が高まり、エアコンの適切な使用などの対策が呼びかけられています。日本には昔から伝えられている暑さをしのぐ涼しい暮らし方がいくつかあります。目で涼しさを感じられるのは「花火」・「打ち水」・「ゴザ」などがあります。今年は筑後川花火大会が3年ぶりに開催されます。楽しみですね。舌で涼しさを感じるのは、「素麺」・「水ようかん」・「かき氷」などたくさんあります。SNSには素麺のアレンジレシピが増えたり、かき氷のトッピングが美味しさと涼しさを感じますね。音で涼しさを感じるのは「風鈴」・「ししおどし」などがあります。風鈴の音を聞くと癒される方も多いのではないでしょうか。

異常な暑さが続いています。上手に今の生活にとりいれたらどうでしょうか。最後に、気象庁が「命の危険がある暑さ。災害と認識している」と表明。暑さも災害、最優先で命を守る心構えを忘れずに。

～岡～

データ入力する値をマウスで選べる機能を知ると仕事が楽になる。

今回はExcelでデータ入力をする時に、『セルをクリックすれば候補から選ぶだけ』という表を作れる便利な機能について紹介させていただきます。例えば下のサンプル資料のように消費税区分・税率などを選べる表を作成するとします。今回使うのはリボンの「データ」タブにある「データの入力規則」機能です。この機能を使えば入力作業もかなり早くなるうえに入力ミスも減るはずですよ。



取引日付	借方科目	消費税区分	借方金額(税込)	貸方科目
2022/04/01	材料仕入れ	課税売上8%	7924	現金
2022/04/01	材料仕入れ	課税売上8%	770	現金
2022/04/01	消耗品費	課税売上10%	6217	現金
		課税売上8%		7128
		課税売上10%		11124
		課税売上8%		6300
		課税売上8%		4700

例として振替伝票の消費税の入力するときに消費税区分リストを作成してみましょう。

まず下記のサンプルのように、A列に取引日付、B・E列に勘定科目、D・G列に金額、C・F列には消費税区分を記入します。C・F列は消費税区分リストから該当するものを選んで入力します。リスト作成方法は下記のようになります。

① どこか空いているセルに、入力の選択肢を入力します。

取引日付	借方科目	消費税区分	借方金額	貸方科目	消費税区分	貸方金額
2022/04/01	材料仕入れ		7924	現金		7924
2022/04/01	材料仕入れ		770	現金		770
2022/04/01	消耗品費		6217	現金		6217

② 次に、実際に入力したい場所を範囲選択し、リボンの「データ」タブにある「データの入力規則」をクリックすると「データの入力規則」ダイアログボックスが表示されます。

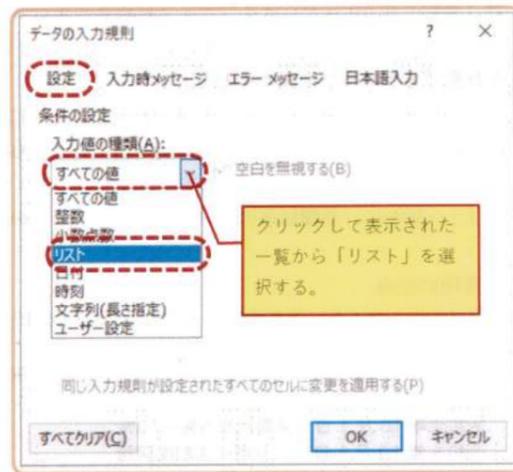


③ [すべての値]と表示されている「入力値の種類」を[リスト]に変更します。

④ 入力値の種類が[リスト]になると「元の値」項目が表示されます。

⑤ マウスで「元の値」項目をクリックしてカーソルが表示されたら、入力済みの選択したい値(サンプル資料ではJ3からJ10)を選択します。

⑥ 範囲選択がおわると「元の値」項目には[=\$J\$3:\$J\$10]と表示されます。



取引日付	借方科目	消費税区分	借方金額	貸方科目	消費税区分	貸方金額
2022/04/01	材料仕入れ		7924	現金		7924
2022/04/01	材料仕入れ		770	現金		770
2022/04/01	消耗品費		6217	現金		6217

あとは「OK」を押せば完了です。

「データの入力規則」を設定したセルではセルの横に下向き三角が表示され、マウスでクリックして値を選択できるようになります。これを「ドロップダウンリスト」と呼びます(「データの入力規則」ダイアログボックスに表示されていた「ドロップダウンリスト」です)。

今回のExcel機能のご紹介は以上です。皆様の入力作業に少しでもお役に立てればと思います。他にもExcelの面白い機能を見つけたら、また皆様にご紹介したいと思います。

フウン